

# 山口県沖合底びき網漁業の 経営展開に関する研究

板倉信明<sup>1</sup> (研究代表者: 写真)、西村絵美<sup>1</sup>、藤井陽介<sup>1</sup>、児玉工<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 水産研究・教育機構 水産大学校 水産流通経営学科



## 研究の目的

本研究では、山口県下の沖合底びき網漁業(以下、沖底)を対象に、以下の項目を把握します。

- (1) 近年の沖底経営体の経営展開の推移
- (2) その経営展開を規定した条件(生産、流通、資源管理、労働力)
- (3) 上記展開の過程における経営内容の推移

これらに基づき、沖底経営が持続的発展を可能とする条件の検討を目的とします。

## 研究の成果

下関地区における沖底は、1980年代に年間生産量2.5万トン、同生産額は約65億円前後で推移していました。それが、近年では年間5000トン、同30億円台まで減少しています。この間漁労体数も24カ統から近年では7カ統まで減少しました(図1、なお、令和元年では6カ統)。その影響は、単に沖底生産の衰退を意味するだけではなく、関連業者(仲買、燃油、漁網資材等の取扱業者)の縮小を招き、さらに将来的な発展の可能性も狭めています。したがって、沖底の存続を企図することは、当該漁業のみならず関連産業も含めた視点から検討することが必要となっています。

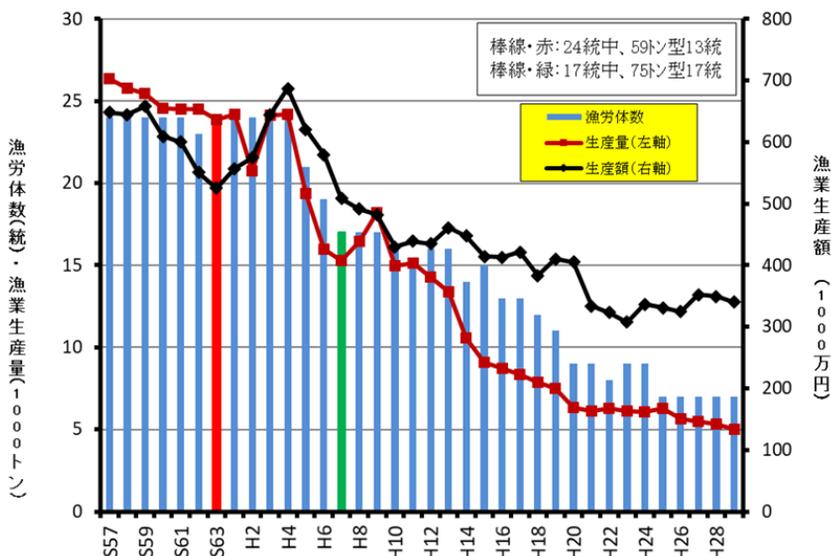
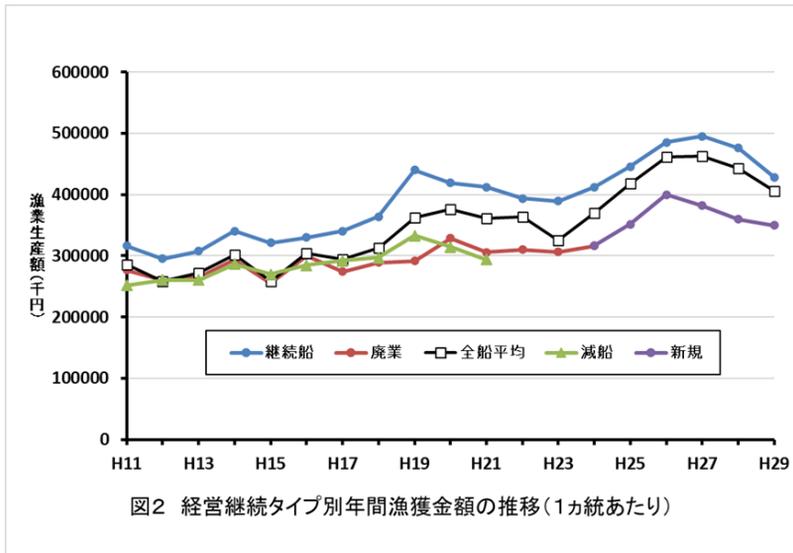


図1 下関地区の沖合底びき網漁業における漁労体数と生産の推移

この間の各個別経営体ごとの経営展開の検討から、経営を維持してきた経営体は、地区内の沖底の平均生産量・生産額の上位のものであり、平均以下の経営体は廃業に至っていることが分かりました(図2)。また、経営を継続している経営体の収益性や財務面を見ると、2000年代前半までの低迷期を経て近年に経営内容が向上していることが経営指標の推移より確認できました。現在、確認できた経営指標が他経営体にも応用できるのか検討しています。



## 波及効果・政策提言

- 本研究の概要及び波及効果を図3に示しました。波及効果としては、経営内容の分析により今後の改善方向を提示できることです。
- 政策に対する提言としては、既存の沖底経営体の経営的好転は確認できるものの、関連産業の可能性を高めるまでに至っていません。これは沖底生産の絶対的数量の縮小のためと考えます。よって、漁業公社、あるいは関連業者を含めた関係者との共同出資による合同会社、あるいは有限責任事業組合の利用による将来的な民間移行を想定したものなど、実現可能な経営形態により少なくとも沖底1カ統の増統が可能となる政策の立案・実施の必要性を提言します。

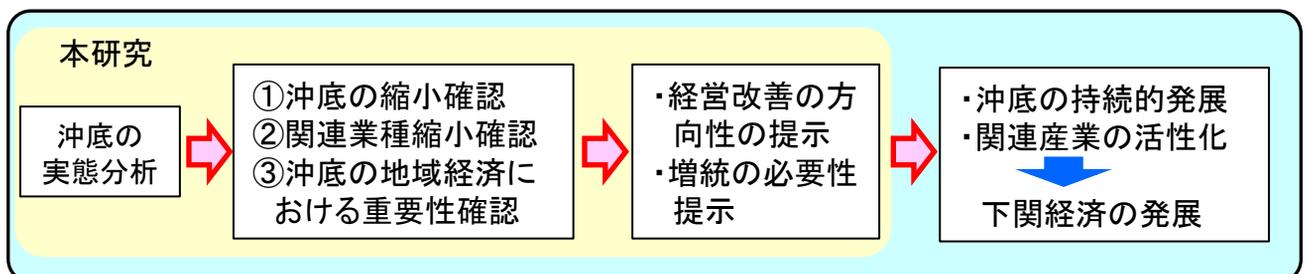


図3 本研究の概要及び波及効果